

平成18年3月期 決算短信（非連結）

平成18年5月17日

上場会社名 石原薬品株式会社

上場取引所 大

コード番号 4462

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.unicon.co.jp>)

代表取締役社長 氏名 竹森 莞爾  
 取締役経理部長 氏名 浅野 真司  
 問合せ先責任者 氏名  
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 TEL (078) 681-4801  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,008	( 2.7)	1,804	( 14.4)	1,850	( 17.8)
17年3月期	15,431	( 8.8)	1,577	( 27.2)	1,570	( 33.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,111	( 14.6)	145.	09	-		9.6	11.3	12.3			
17年3月期	969	( 41.5)	126.	03	-		9.1	10.1	10.2			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 期中平均株式数 18年3月期 7,420,066株 17年3月期 7,425,977株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18年3月期	36.	00	18.	00	267	24.8	2.2
17年3月期	34.	00	17.	00	252	27.0	2.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	16,669	12,076	72.4	1,622.	92			
17年3月期	16,117	11,089	68.8	1,489.	66			

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 7,419,979株 17年3月期 7,421,599株  
 期末自己株式数 18年3月期 40,461株 17年3月期 38,841株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	1,303	942	447	3,032				
17年3月期	1,049	794	182	3,112				

2. 平成19年3月期業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	7,200	930	560	18.00	-	-
通期	14,600	1,940	1,180	-	18.00	36.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、その理念のもとに全天候型経営を推進して、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し更なる成長を目指しております。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、平成17年8月1日付けで1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定的な収益力の基礎として経常利益を重視しており、そのため各事業の売上の増大とバランスのとれた事業構成による売上総利益の向上、経常利益の確保と1株当たり当期純利益のアップを目標としております。なお、中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) 基幹となる3つの分野、4つの事業をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていく。
- (2) 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- (3) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成する。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

金属表面処理剤・・・環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内及び海外市場において進行しているが、欧州のRoHS指令の規制発効による2006年7月以降の有害物質使用禁止措置を控え、関連業界の鉛フリー化は、拍車がかかるものと見られる。このような状況の下で、当社は、錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポートを基盤に国内及び中国、東南アジア地域において、ユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしていく。また、IC・半導体のほか、チップ部品、コネクタ等の外装めっき液、パンブ形成用めっき液、TAB、COFに対応するめっき液の分野でも当社製品の導入を促進し、新規ユーザーの獲得及びシェアアップをはかっていく。

(注)RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

電子材料及び機器・・・プリント基板やフラットパネル製造工程での濃度測定等の用途向けに化成処理液自動管理装置の導入促進及び半導体や液晶の製造装置の部品需要に対応する機能材料加工品の拡販など特色のある自社製品の売上拡大を推進する。

- (2) 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を改善していく。
- (3) 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

## **経営成績及び財政状態**

### **1. 経営成績**

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、輸出の回復に加え、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境の改善が見られ、個人消費が拡大基調に転じたことなどにより、景気は緩やかに回復いたしました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

#### (電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、2004年秋口からのAV機器、半導体等の在庫調整が2005年上期まで続きましたが、下期に入り薄型テレビが市場を牽引する形で内需・輸出ともに回復し生産も拡大に向かいました。このような状況のなか金属表面処理剤は堅調に推移しましたが、電子材料及び機器は、各営業品目とも前年を下回る結果となりました。当社の電子関連分野の売上高は、9,763百万円(前年比7.5%減)となりました。

#### 金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、電子部品業界の動きに連動し年央あたりから需要は増加傾向となりました。しかし、他社との競合やユーザーの値引き要請などもあり販売価格は低下傾向が続きました。このような状況のなか環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内・海外とも順調に進行しました。一方、溶接用処理剤は、溶接技術の低スパッター化による使用量の減少や競合などもあり販売は伸び悩みました。金属表面処理剤全体の売上高は、5,699百万円(前年比21.7%増)となりました。

#### 電子材料及び機器

セラミックコンデンサーの内部電極材のニッケル超微粉は、一部需要先の購買政策変更により取り扱いが減少しました。機能材料加工品等は、液晶製造装置向けは好調に推移しましたが、半導体製造装置向けは期前半低調だったこともあり前年を下回る結果となりました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、各種フラットパネル向けなどに導入促進をはかりましたが、ユーザーの前年度での増設、新規導入等による一服感もあり前年を下回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は4,064百万円(前年比30.8%減)となりました。

#### (自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化によりカー用品等の需要は低迷いたしました。このような状況のなか業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、新製品投入、販売設計、顧客管理など連携が十分でなく販売は低調に推移しました。自動車用品分野の売上高は、1,381百万円(前年比8.8%減)となりました。

#### (工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、全般に内需は底堅い状況で推移しました。このような状況のなか製鉄所向けの一般薬剤、鋼板用薬剤は、好調な工場の稼働を受け需要は伸び、また、環境・公共事業体関連向けの産廃、臭気対策等の環境関連薬剤の取扱いも増え販売は好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、3,862百万円(前年比15.1%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、15,008百万円(前年比2.7%減)となりましたが、自社製品販売が拡大したため売上総利益が増加し営業利益は、1,804百万円(前年比14.4%増)、経常利益は、1,850百万円(前年比17.8%増)となり、当期純利益は、1,111百万円(前年比14.6%増)となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の経済の見通しは、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が引き続き見込まれ、また、雇用環境、所得水準上昇に加え、株価上昇による消費マインド向上により、個人消費の堅調な拡大が期待されます。一方、米国経済、中国経済も成長持続が見込まれ、輸出の腰折れ懸念も小さいと考えられ日本経済は引き続き回復基調を辿るものと思われま

す。このような状況の下で、電子関連分野においては、薄型テレビ、携帯電話、パソコンの世界的な市場拡大を背景に、電子部品、デバイスの需要拡大が見込まれます。当社のめっき液においては売上のベースとなる現行ユーザーのめっきライン補充分売上について、ユーザー管理を徹底し、他社介入の防止をはかるとともに、部品、用途に適合した鉛フリーめっき液の開発、改良を促進し、技術サポートを強化し新規ユーザーの獲得によりシェア拡大をはかってまいります。電子材料及び機器について、ニッケル超微粉は、ユーザーの購買政策変更の影響分が平成18年度も残り減収が見込まれますが、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置等は、対応する半導体製造装置、液晶製造装置及びこれらに関連する分野の需要拡大が見込まれますので生産体制を整備しユーザーニーズを確実にフォローし、売上拡大に結びつけてまいります。

自動車用品分野は、業務用自動車ケミカル品を中心に商品開発、販売設計、顧客管理徹底をはかり売上拡大をはかってまいります。

工業薬品分野は、現有の鉄鋼、化学、電子関連、環境関連の他、新規性の高い商材活用による新規市場への展開により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成19年3月期の業績は、売上高14,600百万円(前年比2.7%減)、経常利益1,940百万円(前年比4.8%増)、当期純利益1,180百万円(前年比6.2%増)を見込んでおります。

### (3) 事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

#### 業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

#### 研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ438百万円減少し8,187百万円となりました。主な増減は、受取手形の増加217百万円、売掛金の減少349百万円及びたな卸資産の減少194百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ990百万円増加し8,481百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加295百万円、投資有価証券の増加764百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ435百万円減少し4,592百万円、資本合計は、前期末に比べ987百万円増加し12,076百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ221百万円増加し1,795百万円となり、減価償却費213百万円、売上債権の減少128百万円、たな卸資産の減少194百万円、仕入債務の減少449百万円及び法人税等の支払649百万円等により1,303百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 1,913 百万円、売却、償還による収入 1,458 百万円等により 942 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 234 百万円及び配当金の支払 259 百万円等により 447 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 79 百万円減少し 3,032 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 65 期 平成 15 年 3 月期	第 66 期 平成 16 年 3 月期	第 67 期 平成 17 年 3 月期	第 68 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率	68.0%	69.1%	68.8%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	62.3%	99.0%	108.8%
債務償還年数	0.1 年	0.4 年	0.4 年	0.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	515.3	434.3	240.0	267.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		( 減少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	
流動資産	8,626,489	53.5	8,187,809	49.1	438,679
現金及び預金	3,004,956		3,041,881		36,924
受取手形	865,686		1,083,484		217,798
売掛金	3,369,099		3,019,237		349,861
有価証券	116,083		-		116,083
商品	389,634		323,041		66,593
製品	430,531		334,458		96,073
原材料	224,649		188,462		36,186
仕掛品	60,617		65,919		5,301
貯蔵品	10,389		9,458		930
前払費用	11,335		14,744		3,408
繰延税金資産	89,415		97,777		8,362
その他の流動資産	60,038		12,632		47,406
貸倒引当金	5,948		3,288		2,659
固定資産	7,490,984	46.5	8,481,574	50.9	990,590
有形固定資産	2,393,478	(14.9)	2,688,606	(16.1)	295,127
建物	1,407,533		1,374,302		33,231
構築物	62,169		69,718		7,548
機械装置	306,643		275,108		31,534
車両運搬具	260		185		75
工具器具備品	92,433		97,459		5,025
土地	434,431		432,678		1,753
建設仮勘定	90,006		439,154		349,148
無形固定資産	7,047	(0.0)	7,161	(0.1)	113
特許権	546		453		93
ソフトウェア	3,947		4,155		207
電話加入権	2,553		2,553		-
投資その他の資産	5,090,457	(31.6)	5,785,806	(34.7)	695,349
投資有価証券	4,302,166		5,066,397		764,230
出資金	1,230		1,230		-
長期貸付金	8,679		8,311		368
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	257		3,168		2,911
長期前払費用	14,572		20,042		5,469
繰延税金資産	64,662		-		64,662
保険積立金	427,304		416,792		10,512
敷金保証金	177,354		177,115		239
その他の投資	111,300		96,575		14,725
貸倒引当金	17,069		3,825		13,243
資産合計	16,117,474	100.0	16,669,384	100.0	551,910

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 ( 減少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	
(負債の部)					
流動負債	4,559,159	28.3	4,203,206	25.2	355,952
支払手形	866,360		1,207,103		340,743
買掛金	2,520,956		1,731,173		789,782
1年以内返済予定	216,204		184,442		31,762
長期借入金					
未払金	115,185		120,435		5,249
未払法人税等	375,943		396,999		21,055
未払消費税等	-		37,213		37,213
未払費用	16,293		17,120		827
前受金	905		1,462		556
預り金	29,009		29,382		372
賞与引当金	125,998		136,735		10,736
設備関係支払手形	123,356		334,471		211,114
設備関係未払金	168,944		6,667		162,277
固定負債	468,602	2.9	389,272	2.4	79,330
長期借入金	193,042		39,850		153,192
繰延税金負債	-		66,922		66,922
退職給付引当金	126,195		114,783		11,412
役員退職慰労引当金	110,281		122,975		12,693
預り保証金	39,082		44,740		5,657
負債合計	5,027,762	31.2	4,592,479	27.6	435,283
(資本の部)					
資本金	1,447,280	9.0	1,447,280	8.7	-
資本剰余金	1,721,281	10.7	1,721,281	10.3	-
資本準備金	1,721,281		1,721,281		-
利益剰余金	7,773,240	48.2	8,590,884	51.5	817,644
利益準備金	180,076		180,076		-
任意積立金	6,544,706		7,144,706		600,000
別途積立金	6,544,706		7,144,706		600,000
当期末処分利益	1,048,457		1,266,102		217,644
その他有価証券評価差額金	187,723	1.1	360,633	2.2	172,910
自己株式	39,813	0.2	43,174	0.3	3,361
資本合計	11,089,711	68.8	12,076,905	72.4	987,193
負債及び資本合計	16,117,474	100.0	16,669,384	100.0	551,910



## 比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕		当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕		増減金額 ( 減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	
売 上 高	15,431,376	100.0	15,008,256	100.0	423,120
売 上 原 価	11,232,931	72.8	10,457,355	69.7	775,576
売 上 総 利 益	4,198,444	27.2	4,550,900	30.3	352,456
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,620,614	17.0	2,746,510	18.3	125,895
営 業 利 益	1,577,830	10.2	1,804,390	12.0	226,560
営 業 外 収 益	42,121	0.3	106,431	0.7	64,310
受 取 利 息	21,695		32,802		11,107
そ の 他 の 営 業 外 収 益	20,426		73,628		53,202
営 業 外 費 用	49,416	0.3	60,139	0.4	10,722
支 払 利 息	4,375		4,889		514
そ の 他 の 営 業 外 費 用	45,041		55,249		10,208
経 常 利 益	1,570,534	10.2	1,850,682	12.3	280,147
特 別 利 益	84,265	0.5	1,437	0.0	82,827
固 定 資 産 売 却 益	1,207		-		1,207
受 取 保 険 金 収 入	73,237		-		73,237
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,820		1,437		8,383
特 別 損 失	81,334	0.5	57,107	0.4	24,226
固 定 資 産 売 却 損	73,739		67		73,672
減 損 損 失	-		1,753		1,753
固 定 資 産 除 却 損	3,356		55,287		51,930
会 員 権 評 価 損	4,238		-		4,238
税 引 前 当 期 純 利 益	1,573,465	10.2	1,795,012	11.9	221,546
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	590,179	3.8	678,718	4.5	88,538
法 人 税 等 調 整 額	13,298	0.1	4,842	0.0	8,456
当 期 純 利 益	969,987	6.3	1,111,451	7.4	141,464
前 期 繰 越 利 益	204,706		288,210		83,504
中 間 配 当 額	126,235		133,560		7,324
当 期 未 処 分 利 益	1,048,457		1,266,102		217,644

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当 期 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕
	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,573,465	1,795,012
減 価 償 却 費	196,841	213,067
減 損 損 失	-	1,753
貸倒引当金の増減額(減少)	28,301	15,903
賞与引当金の増減額(減少)	44,352	10,736
退職給付引当金の増減額(減少)	1,939	11,412
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	3,480	12,693
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,564	42,718
支 払 利 息	4,375	4,889
有 価 証 券 売 却 ・ 償 還 益	1,067	18,346
為 替 差 損 益	7,700	7,509
会 員 権 評 価 損	4,238	-
固 定 資 産 売 却 益	1,207	-
固 定 資 産 売 却 損	73,739	67
有 形 固 定 資 産 除 却 損	2,391	27,137
受 取 保 険 金 収 入	73,237	7,738
売 上 債 権 の 増 減 額 ( 増 加 )	265,596	128,894
た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( 増 加 )	420,931	194,482
仕 入 債 務 の 増 減 額 ( 減 少 )	3,554	449,039
そ の 他 流 動 資 産 増 減 額 ( 増 加 )	51,660	45,384
そ の 他 流 動 負 債 増 減 額 ( 減 少 )	6,504	35,674
そ の 他 固 定 資 産 増 減 額 ( 増 加 )	63,569	37,539
そ の 他 固 定 負 債 増 減 額 ( 減 少 )	5,436	5,646
役 員 賞 与 の 支 払 額	25,560	34,080
小 計	1,384,403	1,851,151
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	27,985	42,242
利 息 の 支 払 額	4,375	4,878
受 取 保 険 金 に よ る 収 入	123,081	63,988
法 人 税 等 の 支 払 額	481,166	649,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,928	1,303,257
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	239,898	484,219
有形固定資産の売却による収入	60,819	100
無形固定資産の取得による支出	1,815	2,388
投資有価証券の取得による支出	1,884,502	1,913,757
投資有価証券の売却・償還による収入	1,270,821	1,458,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,574	942,011
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	560,000	810,000
短期借入金の返済による支出	560,000	810,000
長期借入による収入	250,000	50,000
長期借入金の返済による支出	177,504	234,954
自己株式の取得による支出	18,479	3,361
配当金の支払額	236,714	259,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,697	447,914
・現金及び現金同等物に係る換算差額	7,700	7,509
・現金及び現金同等物の増減額	80,356	79,158
・現金及び現金同等物の期首残高	3,031,683	3,112,040
・現金及び現金同等物の期末残高	3,112,040	3,032,881

## 比較利益処分案

(千円未満切捨表示)

科目 \ 期別	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	増減金額 (減少)
当期未処分利益	1,048,457	1,266,102	217,644
合計	1,048,457	1,266,102	217,644
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金 (1株につき)	126,167 17円	133,559 18円	7,392 1円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	34,080 (6,480)	34,840 (5,240)	760 (1,240)
別途積立金	600,000	750,000	150,000
次期繰越利益	288,210	347,702	59,491

- (注) 1. 平成17年12月19日に133,560千円(1株につき18円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式40,461株を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
    (1) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)  
    (2) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
    (1) 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法  
    (2) 貯蔵品...最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
    (1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物10～50年 機械装置及び運搬具4～15年  
    (2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
    (3) 長期前払費用...定額法によっております。
4. 引当金の計上基準  
    (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
    (2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。  
    (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、計上しております。  
    (4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
    外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
    消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項  
貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前	期	当	期
		2,494,975 千円		2,521,102 千円
2. 担保提供資産				
担保に供している資産	前	期	当	期
投資有価証券		33,493 千円		61,875 千円
上記に対応する債務				
買掛金		24,091 千円		21,853 千円
長期借入金(一年内含む)		109,250 千円		57,500 千円
合計		133,341 千円		79,353 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	前	期	当	期
授権株式数	普通株式	15,650 千株	普通株式	15,650 千株
発行済株式総数	普通株式	7,460 千株	普通株式	7,460 千株
4. 自己株式の保有数	前	期	当	期
	普通株式	38,841 株	普通株式	40,461 株
5. 配当制限				
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	前	期	当	期
		187,723 千円		360,633 千円

損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	前	期	当	期
運賃保管料		239,017 千円		259,325 千円
旅費交通費		161,313 千円		167,611 千円
報酬給与及び賞与		721,704 千円		727,971 千円
福利厚生費		195,291 千円		185,873 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	前	期	当	期
		559,840 千円		638,639 千円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び預金勘定	前	期	当	期
有価証券勘定		3,004,956 千円		3,041,881 千円
合計		116,083 千円		千円
		3,121,040 千円		3,041,881 千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等		9,000 千円		9,000 千円
現金及び現金同等物		3,112,040 千円		3,032,881 千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1. 前 期

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	566,600	882,266	315,666
	(2)債 券			
	国債、地方債等	1,619,753	1,629,254	9,500
	社債	566,507	568,835	2,327
	その他	200,489	200,780	290
	(3)そ の 他	402,331	403,117	786
	小 計	3,355,683	3,684,254	328,571
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債、地方債等	249,799	249,380	419
	社債	20,000	20,000	-
	その他	356,750	344,844	11,906
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	626,550	614,224	12,325
	合 計	3,982,233	4,298,479	316,245

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

#### (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
653,127	2,657	997

#### (3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,083	
非 上 場 株 式	3,687	

#### (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1)債券				
国債、地方債等	234,007	1,319,427	204,680	-
社債	150,144	559,210	-	-
その他	100,030	100,750	-	344,844
(2)その他	-	-	-	-
合 計	484,181	1,979,388	204,680	344,844

## 2. 当 期

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	818,702	1,465,723	647,021
	(2)債 券			
	国債、地方債等	170,442	170,596	153
	社債	336,172	338,198	2,025
	その他	200,161	200,410	248
(3)そ の 他	602,766	604,804	2,037	
	小 計	2,128,245	2,779,732	651,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債、地方債等	1,706,927	1,679,788	27,139
	社債	120,000	118,909	1,091
	その他	500,000	484,280	15,720
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	2,326,927	2,282,977	43,950
	合 計	4,455,173	5,062,709	607,536

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

### (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
534,130	1,157	294

### (3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	3,687	

### (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1)債券				
国債、地方債等	170,596	1,482,108	197,680	-
社債	286,323	170,784	-	-
その他	150,220	98,400	-	436,070
(2)その他	-	-	-	-
合 計	607,139	1,751,292	197,680	436,070

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 前期

該当事項はありません。

### 2. 当期

該当事項はありません。

## 税効果会計関係注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
退職給付引当金損金不算入額	51,286 千円	46,648 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	51,205 千円	55,569 千円
未払事業税等否認額	31,667 千円	35,306 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	44,818 千円	49,977 千円
有価証券評価損損金不算入額	78,248 千円	78,248 千円
その他の他	25,612 千円	28,883 千円
繰延税金資産計	282,839 千円	294,632 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	128,761 千円	263,777 千円
繰延税金負債計	128,761 千円	263,777 千円
繰延税金資産の純額	154,077 千円	30,854 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前	期	当	期
法定実効税率	40.6%		40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%		1.0%	
住民税均等割等	0.1%		0.2%	
税額控除	3.3%		3.2%	
その他の他	0.3%		0.5%	
合計	38.4%		38.1%	

## 退職給付

### 1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は 1,553,193 千円(前期 1,117,162 千円)であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前	期	当	期
退職給付債務	469,594 千円		475,997 千円	
年金資産	343,398 千円		361,214 千円	
退職給付引当金	126,195 千円		114,783 千円	

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前	期	当	期
勤務費用	45,500 千円		29,621 千円	
小計	45,500 千円		29,621 千円	
厚生年金基金支払保険料等	58,381 千円		71,487 千円	
退職給付費用計	103,882 千円		101,108 千円	



## 生産・受注および販売の状況

### (1) 生産の状況

(千円未満切捨表示)

種 類	期 別	前 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
	金属表面処理剤		4,482,281
電子材料及び機器		1,094,653	973,854
自動車用化学製品		1,121,734	1,001,858
工業薬品		171,176	150,614
合 計		6,869,846	7,175,733

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

### (3) 販売の状況

#### 営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期別	前 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		金属表面処理剤	製 品	4,200,964	27.2	
	商 品	481,062	3.1	559,586	3.7	78,524
	計	4,682,027	30.3	5,699,258	38.0	1,017,231
電子材料及び機器	製 品	1,053,610	6.8	1,020,853	6.8	32,757
	商 品	4,822,855	31.3	3,043,484	20.3	1,779,370
	計	5,876,465	38.1	4,064,337	27.1	1,812,127
	電子関連分野計	10,558,493	68.4	9,763,596	65.1	794,896
自動車用化学製品	製 品	1,104,558	7.2	1,014,114	6.8	90,444
	商 品	411,317	2.7	367,609	2.4	43,708
	計	1,515,876	9.9	1,381,723	9.2	134,152
工業薬品	製 品	172,370	1.1	151,626	1.0	20,743
	商 品	3,184,636	20.6	3,711,309	24.7	526,672
	計	3,357,006	21.7	3,862,936	25.7	505,929
	総 計	15,431,376	100.0	15,008,256	100.0	423,120

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役 員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

### 1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 . その他の役員の異動

該当事項はありません。